

島根県の経済動向

令和2年5月分

統 第 7 号 の 5
令和 2 年 7 月 3 1 日

政策企画局統計調査課

－島根県の経済は、悪化している－

生産活動は急速に低下している。雇用面と所得面では弱い動きがみられる。個人消費は急速な減少が続いている。投資動向は弱い動きがみられる。

引き続き、新型コロナウイルス感染症が県内経済に与える影響に十分に注意する必要がある。

生産活動	↘	～急速に低下～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は78.0で前月比で▲17.1%低下し、前年比▲25.5%と18か月連続で下回った。 生産活動は、急速に低下している。
雇用情勢	⇒	～弱い動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.43倍で前月を0.09ポイント下回った。新規求人数は▲18.9%と5か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は、▲0.2%と3か月連続で、きまって支給する給与は▲0.9%と2か月連続でそれぞれ前年を下回った。 雇用面、所得面とも弱い動きがみられる。
個人消費	⇒	～急速に減少～	商業6業態販売額は▲2.6%と3か月連続で前年を下回った。新車登録台数は▲45.7%と8か月連続で前年を下回った。 個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な減少が続いている。
投資動向	↘	～弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は▲7.2%と5か月ぶりに、公共工事請負金額は▲39.6%と2か月連続で、新設住宅着工戸数は▲30.2%と3か月ぶりに前年を下回った。 投資動向は、弱い動きがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。（小売業1件、サービス業他2件）
金融情勢	⇒	～貸出金残高は 対前年2.2%増～	銀行預金残高は、42か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、117か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.4%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.8となり、前年比1.4%の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （令和2年7月31日公表）		CI先行指数は86.3となり、5か月連続の下降となった。 CI一致指数は47.2となり、4か月連続の下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （令和2年6月11日公表）		財務省松江財務事務所が公表した現状（2年4～6月期）の景況判断BSIは、▲52.0%ポイントと「下降」超幅が大幅に拡大している。 令和2年度の設備投資計画は、前年度比▲19.3%の減少見込みとなっている。（製造業 ▲29.3%、非製造業 26.6%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	98.2	99.6	93.9	100.5	94.1	78.0
	* "（前月比）	▲0.5	1.4	▲5.7	7.0	▲6.4	▲17.1
	* "（前年同月比）	▲11.0	▲7.2	▲11.0	▲5.3	▲9.6	▲25.5
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.72	1.70	1.69	1.60	1.52	1.43
	新規求人数	12.9	▲10.0	▲12.9	▲7.7	▲21.1	▲18.9
	常用労働者数	0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	現金給与総額	▲5.3	▲0.8	0.2	▲0.4	▲1.4	▲0.2
	きまって支給する給与	0.1	▲0.6	0.1	0.0	▲1.2	▲0.9
	所定外労働時間（製造業）	▲21.6	▲20.8	▲5.2	▲5.9	▲24.5	▲36.0
個人消費	商業6業態販売額	▲0.7	1.3	7.7	▲1.5	▲0.6	▲2.6
	うち百貨店・スーパー販売額	▲2.1	0.4	4.4	▲1.4	▲13.1	▲16.7
	うちドラッグストア販売額	10.4	8.5	23.3	3.9	29.3	13.5
	うちコンビニエンスストア販売額	▲0.1	0.5	2.2	▲5.6	▲11.2	▲12.4
	乗用車新車登録台数	▲17.8	▲21.4	▲11.7	▲6.4	▲29.4	▲45.7
	出雲空港利用者数	7.6	10.3	5.9	▲51.4	▲90.4	▲96.2
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲70.7	20.2	0.2	61.9	155.3	▲7.2
	公共工事請負金額	1.8	53.5	2.6	47.8	▲14.7	▲39.6
	新設住宅着工戸数	8.3	29.4	▲47.1	5.5	0.9	▲30.2
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	6	3	2	1	4	3
	* 負債総額（百万円）	436	6,150	60	126	3,141	133
金融情勢	銀行預金残高	4.2	3.7	5.1	3.1	4.2	9.1
	銀行貸出金残高	1.8	1.9	2.5	1.7	1.0	2.2
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	101.2	101.0	100.7	100.6	100.1	99.8
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	105.0	104.2	100.8	100.1	88.6	86.3
	* 景気動向指数（CI一致指数）	81.7	88.0	85.9	77.3	61.0	47.2

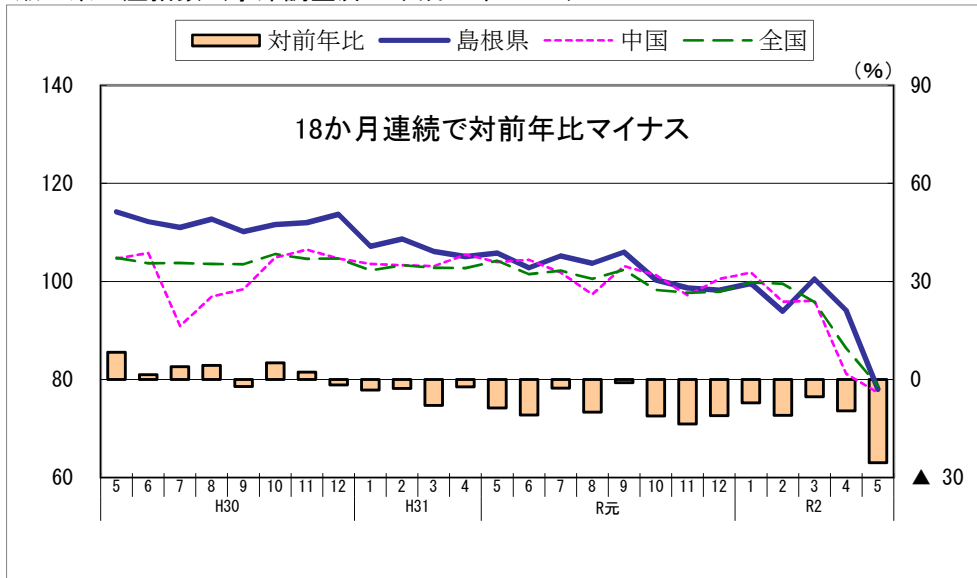
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和2年7月22日</p> <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、このところ持ち直している。 ・ 設備投資は、このところ弱含んでいる。 ・ 輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。 ・ 生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。 ・ 企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和2年7月9日</p> <p>～ 新型コロナウイルス感染症の影響により後退している ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は急速に低下、個人消費は下げ止まりがみられる、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により後退している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向 …急速に低下 2. 個人消費 …下げ止まりがみられる 3. 雇 用 …有効求人倍率は低下、新規求人数は増加 4. 景 況 感 …現状、先行きともに上昇 5. 貿 易 …輸出、輸入ともに減少 6. 建設動向 …公共工事、住宅建設ともに減少 7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに減少 8. 設備投資 …2020年度計画は前年度を上回る見込み
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2020年7月1日</p> <p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている。最終需要をみると、個人消費は、このところ外出自粛の緩和などを受けて幾分持ち直す動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にある。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、能力増強投資の一服や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢の強まりなどから、減少している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、海外経済減速に、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、一段と弱い動きとなっている。この間、雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、このところ外出自粛の緩和などを受けて幾分持ち直す動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にある。 ・ 住宅投資は、弱含んでいる。 ・ 設備投資は、能力増強投資の一服や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢の強まりなどから、減少している。 ・ 公共投資は、横ばい圏内で推移している。 ・ 生産は、海外経済減速に、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、一段と弱い動きとなっている。 ・ 雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2020年6月30日</p> <p>全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられ、一段と悪化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、持ち直している。 ・ 設備投資は、2019年度は前年度を下回る見込みであり、2020年度も前年度を下回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2019年度見込み対前年度比11.8%減、2020年度計画同22.9%減）。 ・ 住宅建設は、弱含んでいる。 ・ 個人消費は、一部業種を除き、厳しい状況がみられる。 ・ 生産は、国内外での需要減退に伴う生産調整の動きが広がったことなどを背景に急速に悪化している。 ・ 雇用情勢は、労働需給は緩和傾向にあり、一部には雇用調整の動きがみられる。 ・ 企業の業況判断は、足元（2019年度下期）、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（▲6.9→▲9.9）。先行き（2020年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（企業動向調査3月）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和2年4月27日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下で下押しされており、厳しい状況にある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 緩やかに持ち直してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっている ・ 生産活動 弱含んでいる ・ 雇用情勢 改善が続いているが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される ・ 公共事業 前年度を上回る ・ 設備投資 元年度は前年度を上回る見込み ・ 企業収益 元年度は減益見込み

経済指標の推移

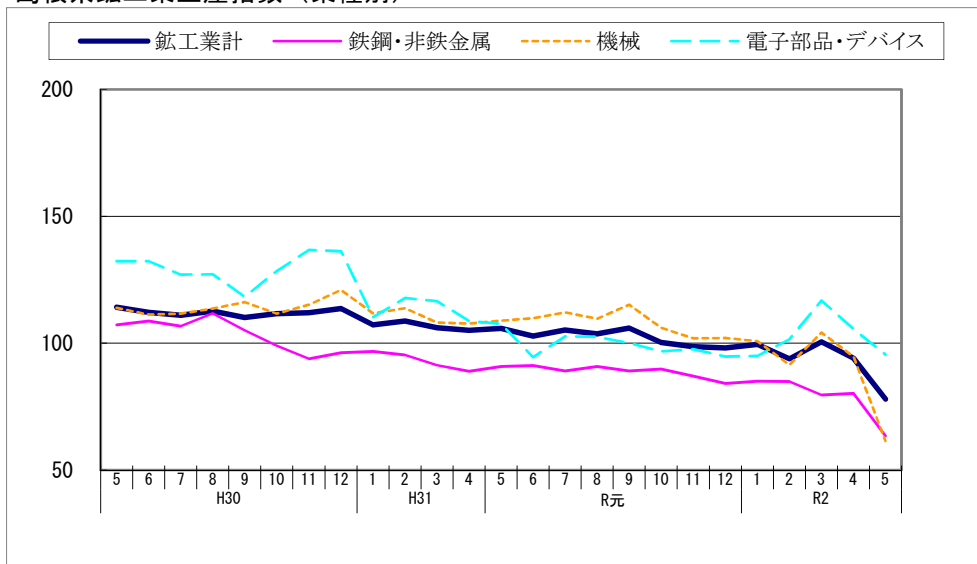
【生産活動】 ～急速に低下～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

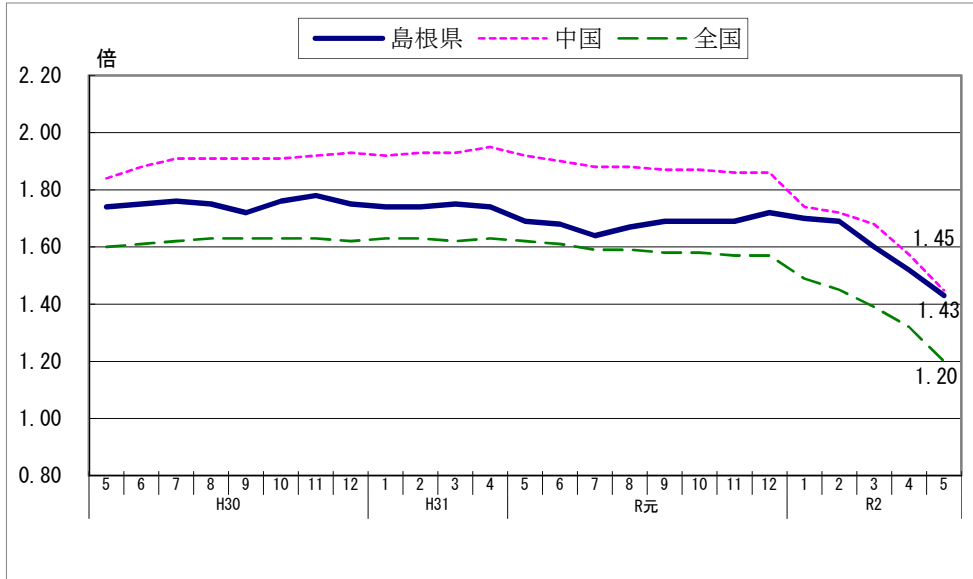
島根県鉱工業生産指数（業種別）



(注) 機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である (県統計調査課)

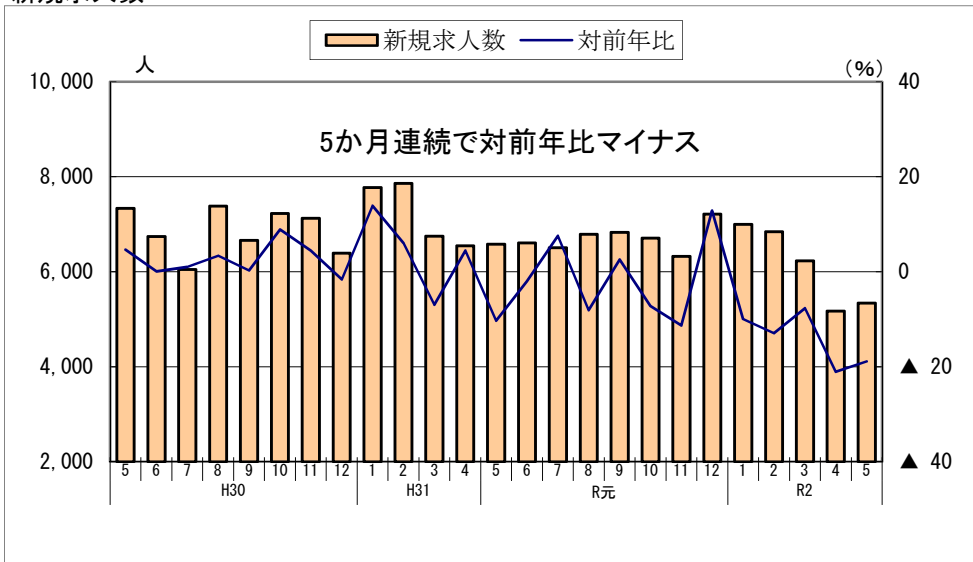
【雇用情勢】 ～弱い動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



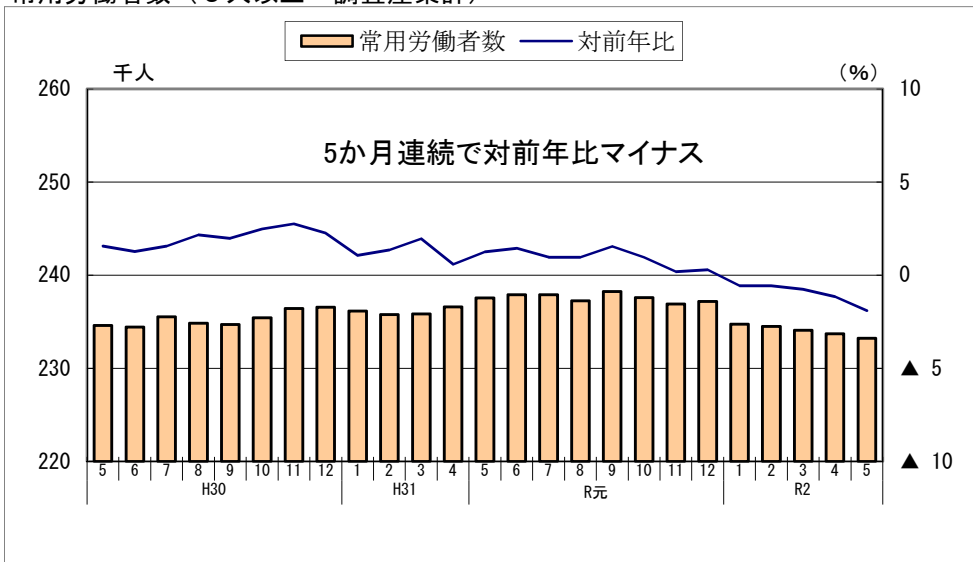
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

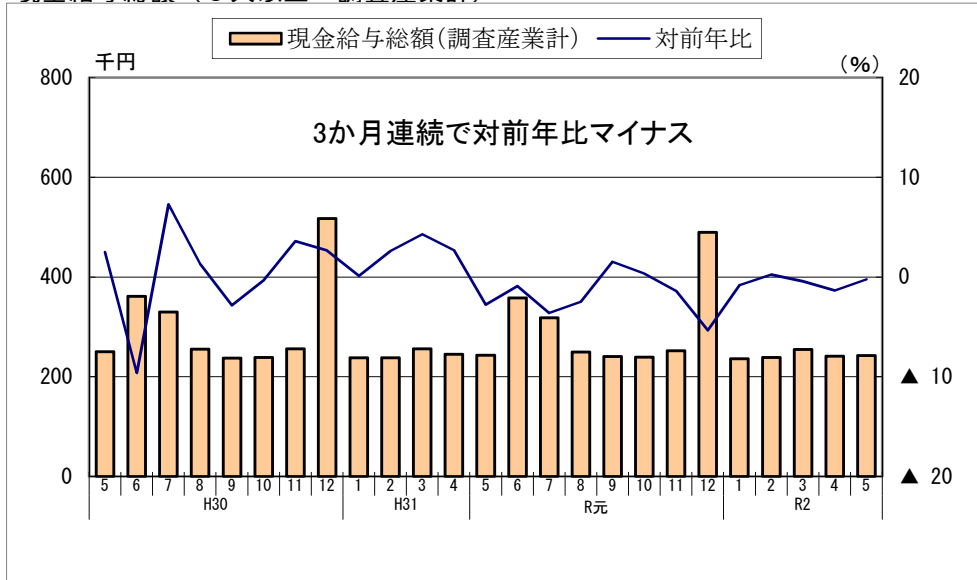
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

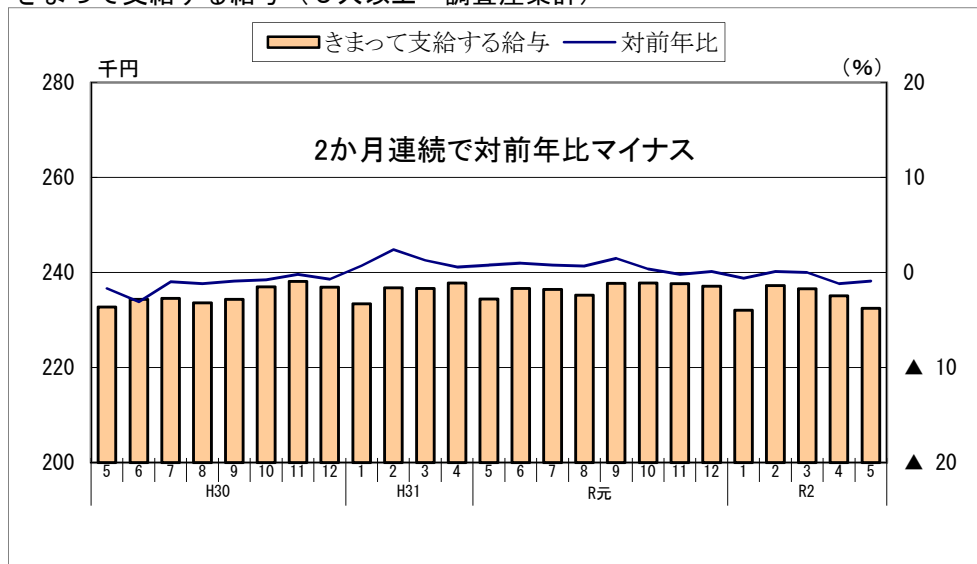
【雇用情勢】 ～弱い動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



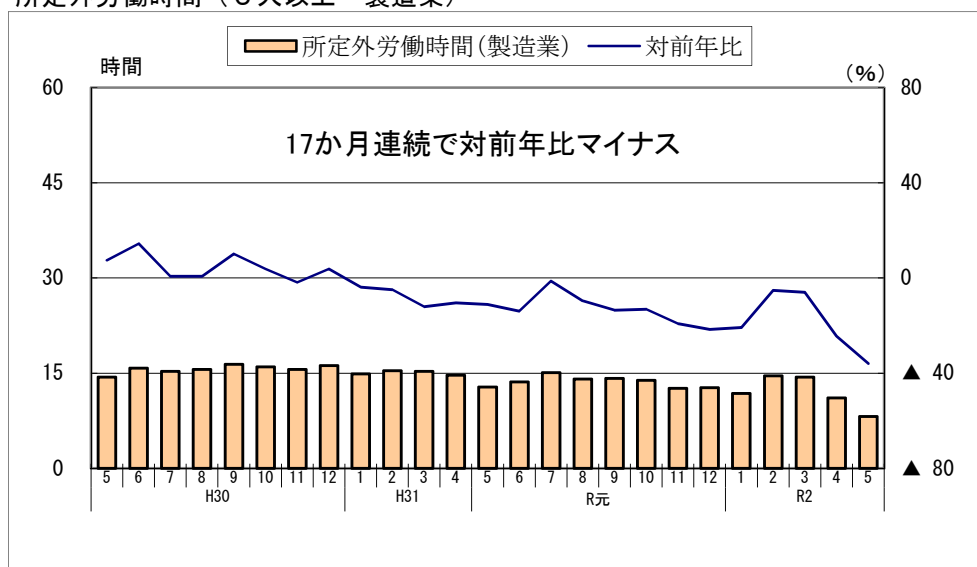
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

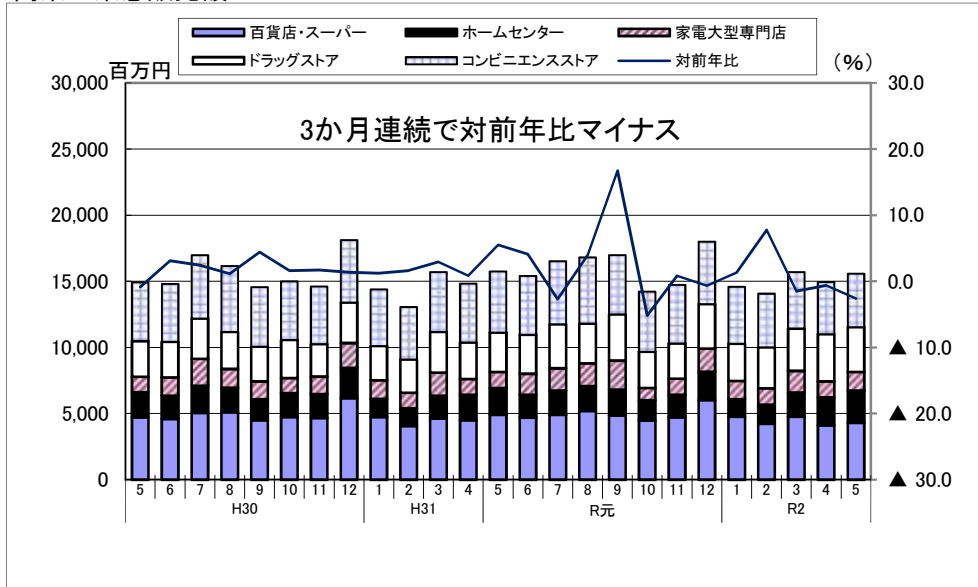
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

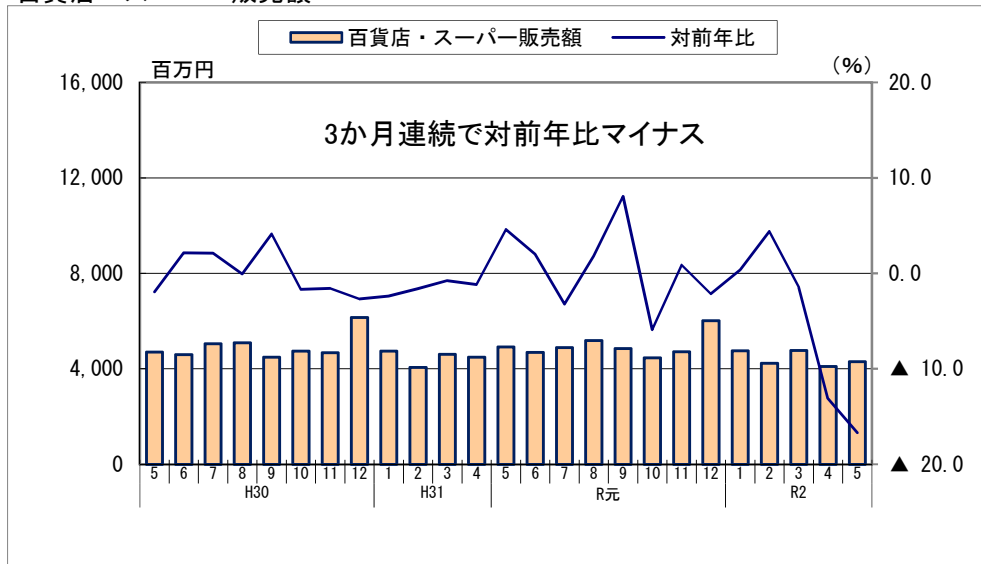
【 個人消費 】 ～急速に減少～

商業 6 業態販売額



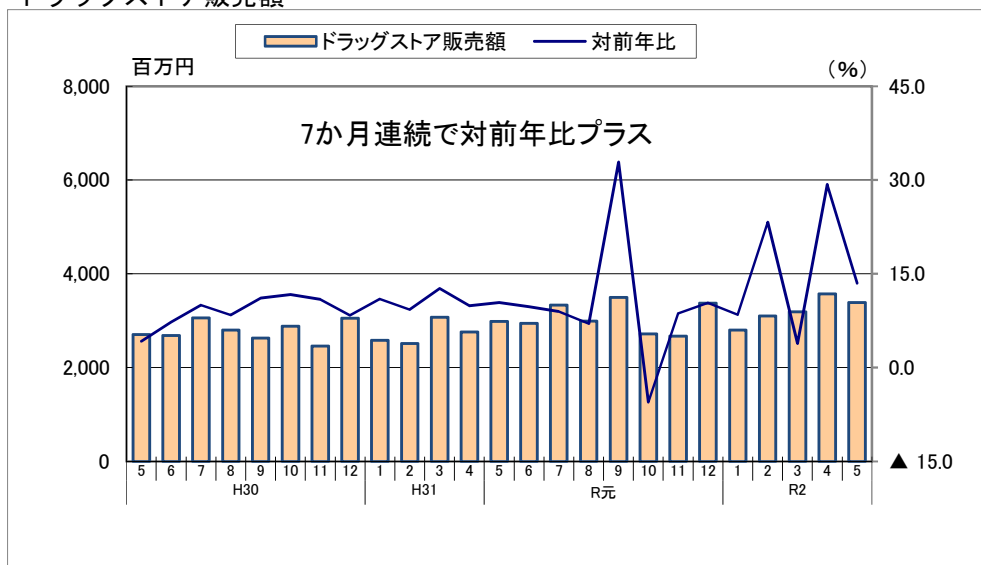
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

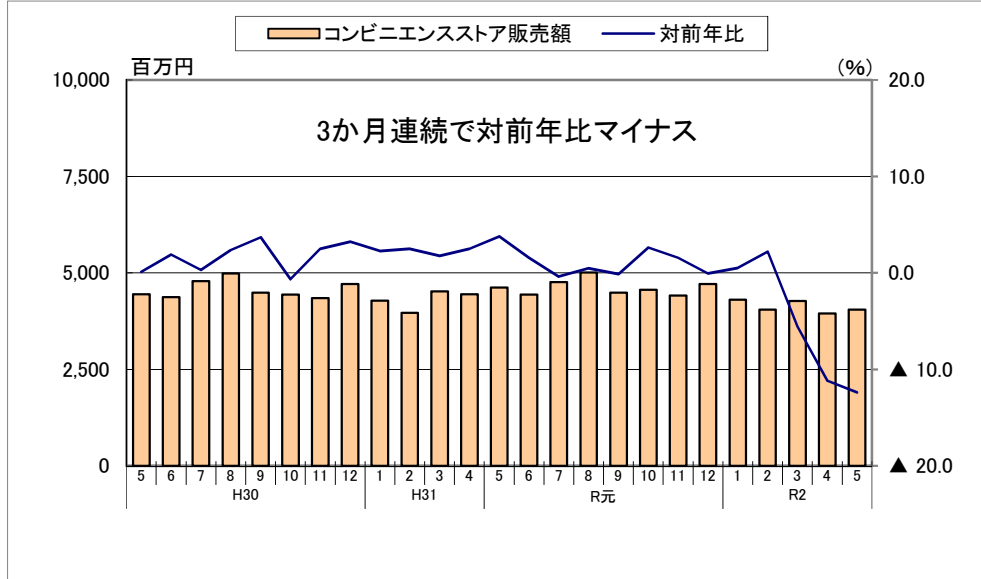
ドラッグストア販売額



(中国経済産業局)

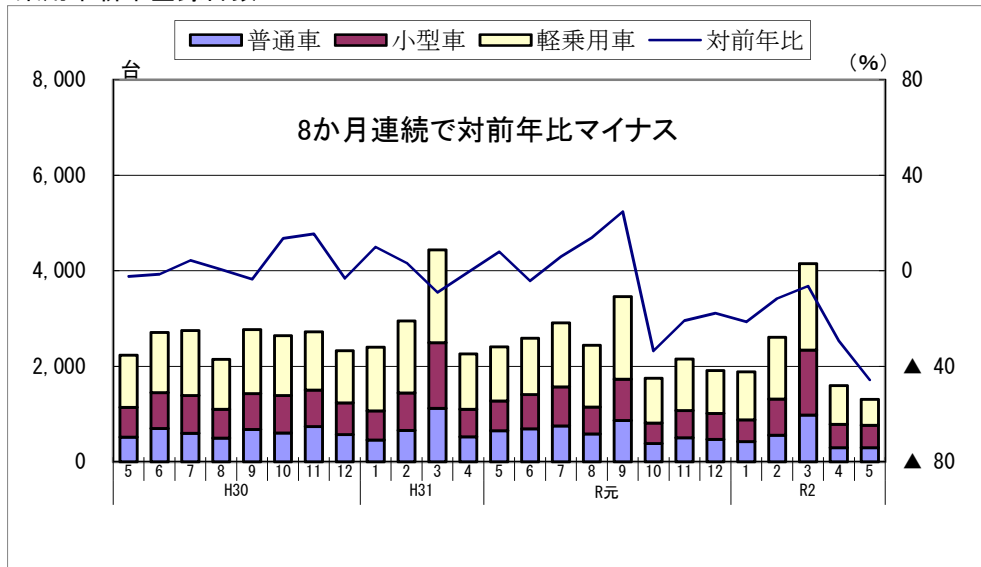
【 個人消費 】 ～急速に減少～

コンビニエンスストア販売額



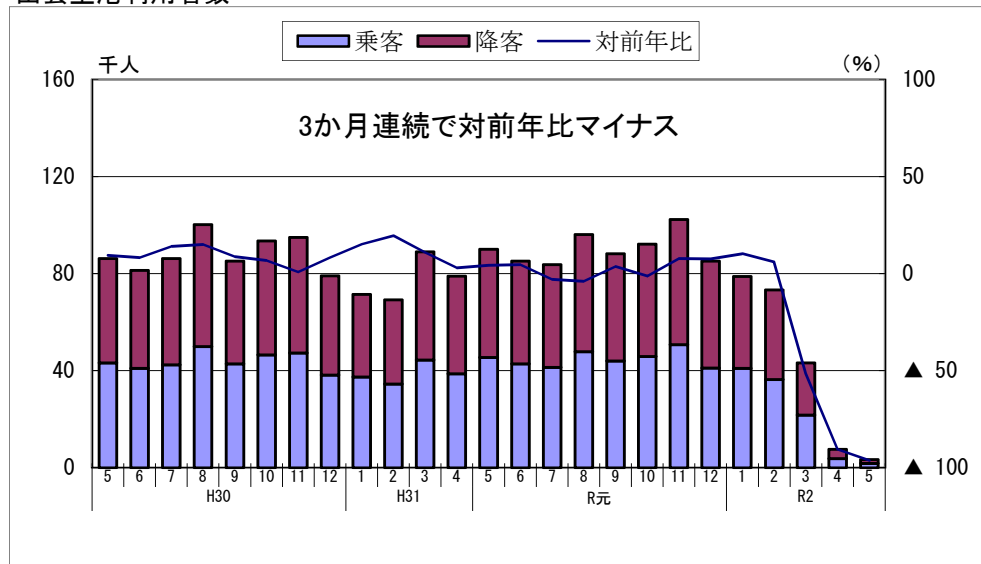
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

出雲空港利用者数

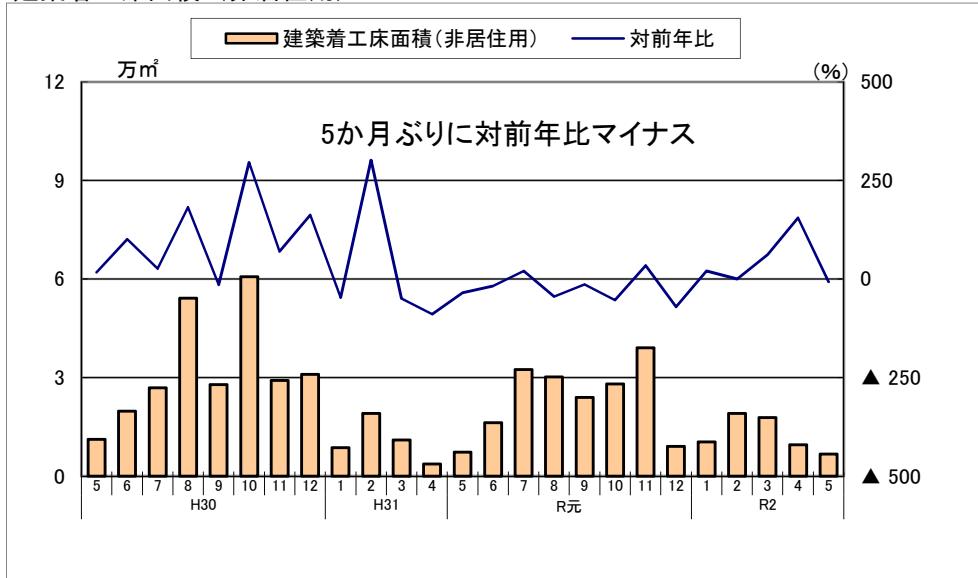


(県港湾空港課)

【 投資動向 】

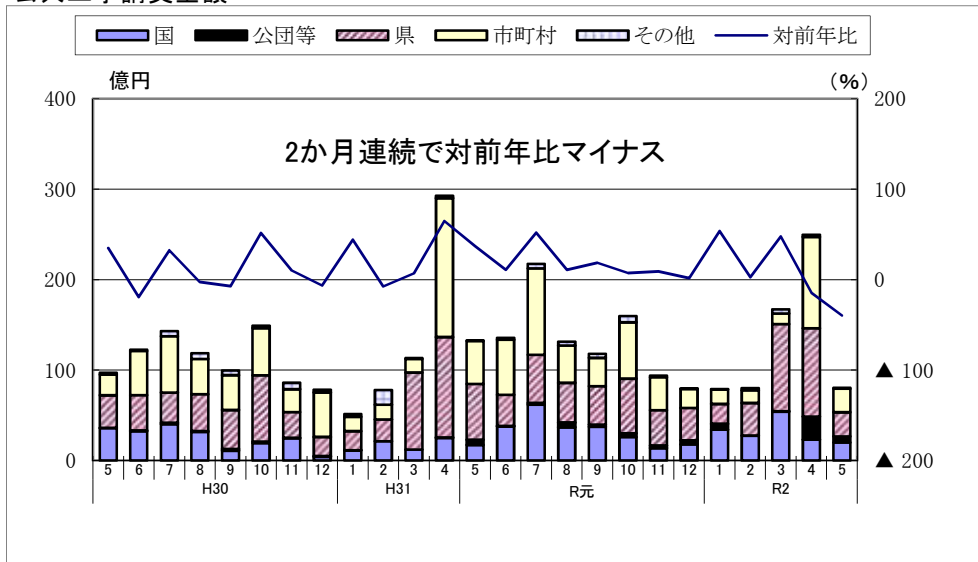
～弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



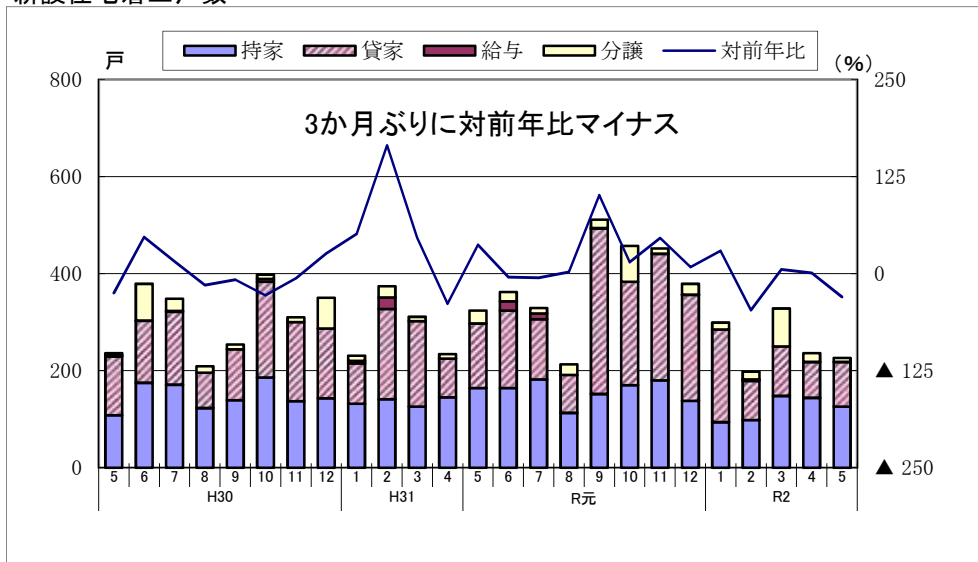
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

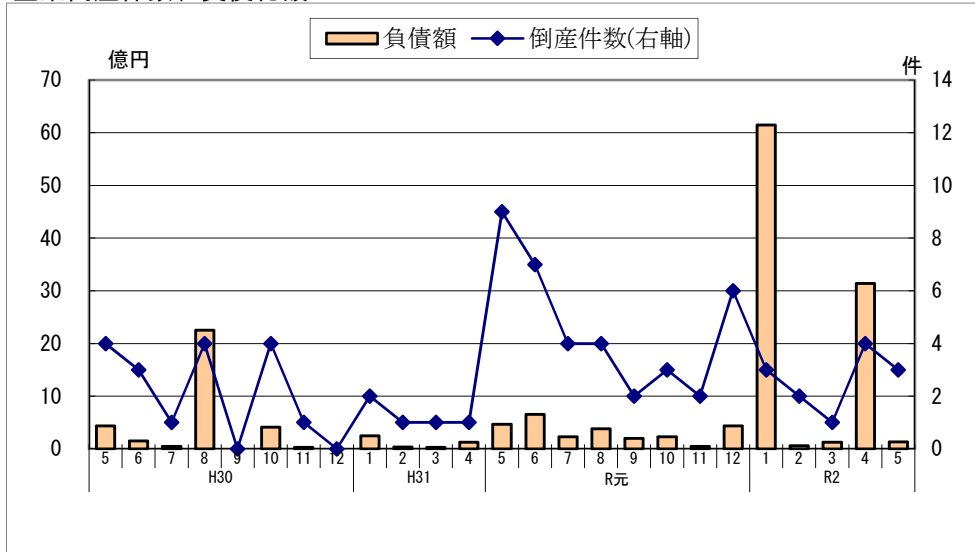
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数3件～

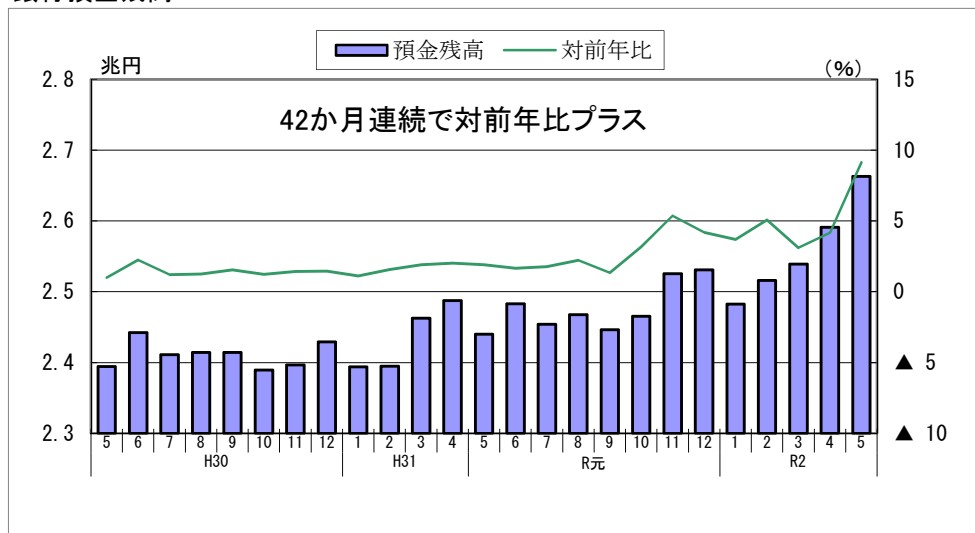
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

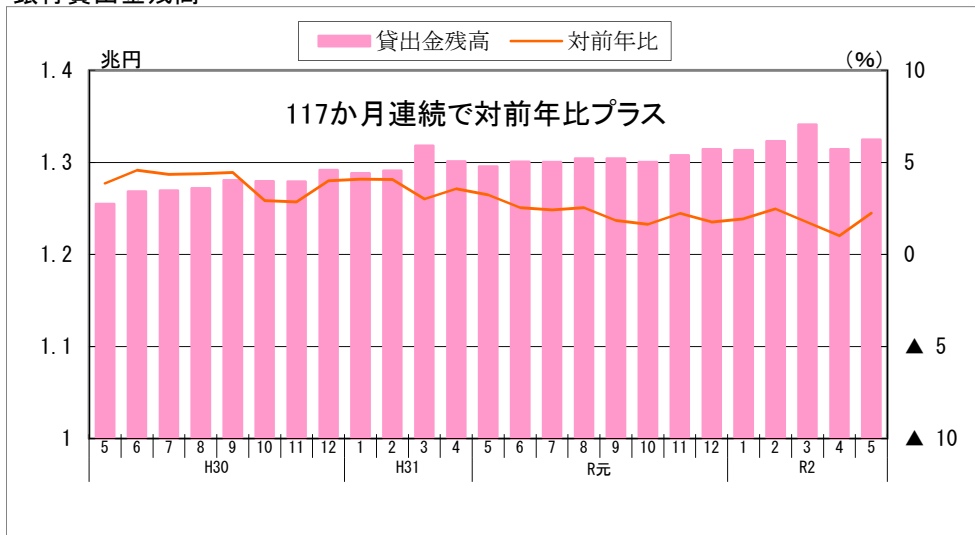
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.2%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

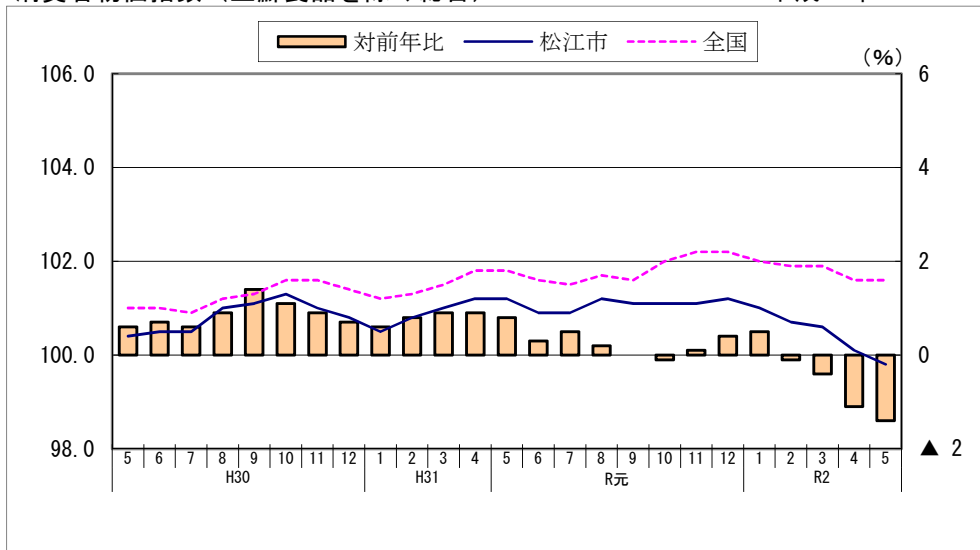
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.4%下落～

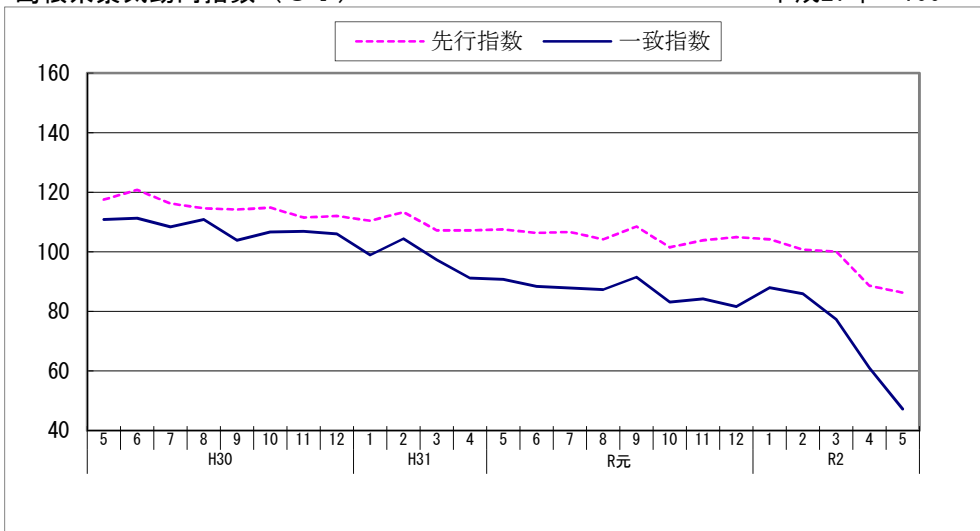
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年＝100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成27年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和2年6月11日 財務省松江財務事務所）
令和2年4～6月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	2年1～3月 前回調査	2年4～6月 今回調査	2年7～9月 見 通 し	2年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 17.6	(▲1.0) ▲ 52.0	(2.0) ▲ 19.6	2.9
製 造 業	▲ 25.7	(17.1) ▲ 54.1	(2.9) ▲ 16.2	18.9
非製造業	▲ 13.4	(▲10.4) ▲ 50.8	(1.5) ▲ 21.5	▲ 6.2
大 企 業	0.0	(0.0) ▲ 25.0	(▲11.1) ▲ 25.0	12.5
中堅企業	▲ 6.5	(0.0) ▲ 57.6	(12.9) ▲ 21.2	▲ 12.1
中小企業	▲ 25.8	(▲1.6) ▲ 52.5	(▲1.6) ▲ 18.0	9.8

※ () 書きは、前回(2年1～3月期)調査時の見通し